

京都学園大学法学部創立一〇周年記念号によせて

京都学園大学法学部は一九九九年をもって、創立一〇周年を迎えることとなった。学内研究機関誌としての「京都学園法学」は、この法学部の存在と特色を早く社会に周知させたいとの強き思いから、創立年度内の一九九〇年一月には創刊され、その後、少ない研究スタッフの中で継続的に刊行され、今日、法学部創立一〇周年記念号を発刊するに至っている。これもひとえに、創刊以来この「学園法学」を育て、発展させて来られた諸先輩の先生方の努力の賜物であるし、また、現在これを継続・発展すべく日々研究に恵心されている現職の先生方の努力の賜物でもある。ここに改めて感謝の意を表する次第である。

法学部創立一〇周年の節目に当たり、今一度振り返ると、私が本学経済学部（当時は単学部）在職中に、法学部開設に携わってきたことが走馬燈の如く蘇ってくる。開設に当たって、本学関係者の方々はもとよりこと、特に、京大名誉教授の田畑茂二郎先生や当時の京大教授の北川善太郎先生の力強いご支援・ご協力は、今でも頭の中から離れることはない。当時、全国でも稀な試みとして「ビジネス法学教育」（従来の法学教育が法曹要請に主眼を置き法解釈学を中心に行ってきたのに対し、理論と実務のパラリーガル教育で、「ビジネスで活かせる実践的法学教育」を指向する法学部の設置を申請することができたのも、両先生のご指導の賜物と言っても過言ではないからである（こうした関係もあって、実は昨年一〇月二三日に法学部創立一〇周年記念行事の一環として、北川善太郎先生に「インターネットとビジネス法」というテーマで記念講演をして頂いている）。また、初代法学部長として、窪田隼人教授（退職）が四年間在任され、その前半の期間は私も教務主事として多忙で困難を極めたことも、今はなつかし思い出となっている。その後、法学部長職は、石田

喜久夫教授（退職）、山手治之教授、立石教授と順次バトンタッチされ、目下、私が在任一年目といったところであるが、昨今の各大学の入試状況に端的に現れているように、大学をめぐる環境は一段と厳しさを増しており、その役職としての仕事や責任の重さをひしひしと痛感している次第である。

いずれにしても、本法学部は、他の大学に見られない法学部独自の教育目標として、ビジネス法学教育を掲げており、且つまた、法学部卒業生の多くが、企業や行政などでビジネス（広義）に携わる者として活躍している現状を踏まえて、ビジネス法学教育がまさに現代社会のニーズに十分適った教育目標であると自負もしているのであるから、創立一〇周年の節目に当たり、こうしたビジネス法学教育が、どのように実践され、どういう成果を収め、どういう問題を課題として残してきたか、今一度総括と検証をする必要がある。今日の大学サバイバルに生き残る唯一の方法は、学部の特徴を前面に出して、社会において本学の存在価値を認めてもらうことだと思われるので、なおのことこうした検証作業とビジネス法学教育の更なる充実が重要となってこよう。

もとより、そのためには、そのバック・グラウンドとなる各教員の日頃の研鑽が不可欠である。本一〇周年記念号に収められた各論稿が、十分それに値する論文となっているかどうか、読者の判断をまつほかない。とまれ、法学部が今後二〇周年、三〇周年と更に成長、発展するためのモニュメントに、この「一〇周年記念号」が位置づけられることを期待している。

二〇〇〇年一月

京都学園大学法学会会長
京都学園大学法学部長

三 並 敏 克